

福島第 1 原発事故収束宣言の報道における考え方の枠組み の構築－クリティカル・ディスコース分析による検討－

糟屋 美千子
社会環境部門

Critical Discourse Analysis of Interpretive Frameworks of Television News on the Declaration of Restoration after the Fukushima Nuclear Accident

Michiko KASUYA

School of Human Science and Environment,
University of Hyogo
1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

Abstract: This study investigates NHK's 7pm news item broadcast on 16 December 2011, which reports on the Japanese Prime Minister's declaration of the stabilization of the Fukushima nuclear plant nine months after the accident. This paper, using critical discourse analysis, examines how the discourse produces interpretive frameworks to conceptualize the events. It analyzes linguistic and non-linguistic elements from the following three perspectives: 1) aspects of events given most importance; 2) attributes attached to participants of events; 3) causal relationships formed in events. The analysis reveals how the discourse works to authorize the government's declaration, by foregrounding its contribution to the solution of the problems, and backgrounding people's as well as experts' doubts on the government's announcement. Thus, the discourse understates critical aspects of the issues, such as public radiation exposure and continuing dangers in the nuclear plant, and fails to offer people multiple perspectives to understand the events and consider what needs to be prioritized.

Keywords: critical discourse analysis, television news, interpretive framework, Fukushima nuclear plant accident, restoration declaration

1. はじめに

本論文は、2011 年 12 月 16 日に報道された東京電力福島第 1 原子力発電所（以下、福島第 1 原発）の「事故収束宣言」に関するテレビニュースのディスコースを、クリティカル・ディスコース分析（Critical Discourse Analysis、以下 CDA）の手法を用い分析する。このニュースが「福島第 1 原発事故収束宣言」をどう伝え、原発事故収束宣言をめぐる考え方の枠組みをどのように構築しているかを明らかにすることを試みる。

本論文の構成は、以下のとおりである。まず、ニュースのディスコースを分析する手法について述べ、次に、

このニュースが報道された社会背景について簡単に振り返る。その後、ニュースが、「福島第 1 原発事故収束宣言」を理解するための考え方の枠組みをどのように表しているかについての分析の結果を提示する。そのうえで、分析結果から、このニュースによって作られている考え方の枠組みとその問題点を考察する。

2. 分析方法

2.1 分析データ

本研究が用いたニュースは、NHK 放送ガイドライン（日本放送協会、2011）に明示されているように、公共

放送としてできるだけ多角的に問題を明らかにすることを目指すとしている NHK の、主要ニュース番組の 1 つである午後 7 時のテレビニュース (NHK ニュース 7) である。2011 年 12 月 16 日に報道された「福島第 1 原発事故収束宣言」に関するニュースを用いた。

本ニュースは、この日のトップニュースであり、全体で 21 分 30 秒のかかなり長いニュースである。分析に際しては、録画したテレビニュースを文字起こしし、そのデータをもとに分析を行なった。文字起こしについては、適宜漢字かな混じり文とし、句読点を挿入した。また、第 1 文を (S1)、第 2 文を (S2) のように、文の順番で番号をつけて表記した。ニュースの進行役については、メインで進行する役割を持つアナウンサーをキャスター、補助的な役割を持つアナウンサーをサブキャスターとした。インタビューを受けた住民や専門家などは、分析上実名の必要はないので、被災者 A などとアルファベットで表記した。また、個人名の出ていないものは、記者 1 などと数字で表記した。ニュース全体を文字起こししたものは、最後に付表として示してある。

2.2 分析手法

本研究は、分析手法として、質的社会分析法の 1 つである CDA を用いた。CDA は、ディスコースに言語のみでなく視覚イメージや音響効果なども含めたうえで、ディスコースを「社会生活の要素」ととらえ、ディスコースは社会の他の要素と密接に関係しており、社会的に決定されるだけでなく、社会的、政治的、認知的、倫理的、物質的な影響力を持つ、という考えに基づいている (Fairclough, 2003)。そして、ディスコースを微細に分析することによって、社会における人々の知識、信念、態度、価値観などがどのように構築されているかを明らかにし、それらの教え込み・維持・変容の結果生じている社会的不平等や矛盾など、社会の問題点を解明し、解決していくことを目的としている (Fairclough, 2003)。

本研究の分析の手順として、まず、ニュースの中から、情報の選択、話の展開、語彙・語法、テロップ・映像などのディスコースの要素が、出来事についての特定の見方を構築しているとみられたところを抽出していった。次に、抽出したさまざまな要素の組み合わせで、どのように考え方の枠組みが構築されているかを、ニュースの話の流れに沿って検討していった。

ディスコースの要素のうち、情報の選択については、キャスターの解説やインタビューにより、何が語られ、また、語られなかったかにより、どんな考え方が強調され、それ以外の考え方が排除または背景化されたか

(Fairclough, 2003) を考察した。話の展開については、テレビニュース全体の大きな枠組みにおける特定の解釈の強調 (Hartley, 1982) や、出来事の並べ方、文と文、節と節の接続など (Fairclough, 2003) を検討した。語彙や語法については、特定の考え方を構築していると考えられるもの (Fowler, 1991) を検討した。視覚的要素として、テロップや映像がどのようなメッセージを伝えているか (van Leeuwen, 2008) を考察した。

これらのディスコースの要素を要素ごとに見ることもできるが、話の展開に沿って見ると、場面が把握しやすく、要素の相互作用によって考え方の枠組みがどのように構築されているかがとらえやすい。よって、「4. 分析結果」では、分析の結果を話の展開に沿って説明する。

3. 社会背景

本ニュースが報道された社会背景について、河北新報 (2011 年 12 月 17 日 a; 2011 年 12 月 17 日 b) および北海道新聞 (2011 年 12 月 24 日) に基づいて振り返る。2011 年 3 月 11 日、地震と津波により福島第 1 原発が電源喪失し、冷却機能が失われた。その後、1~3 号機で炉心溶解が起き、1、3、4 号機の原子炉建屋で水素爆発が起こった。4 月 2 日に高濃度の放射性物質を含む汚染水が海に流出していることが確認され、また、4 月 4 日から 10 日には比較的低濃度とされる汚染水を海へ放出した。4 月 12 日には事故の深刻度を示す国際評価尺度の暫定評価が、チェルノブイリ原発事故に並ぶ、最も深刻な事故と位置づけられるレベルを示すレベル 7 とされた。5 月 17 日には冠水による対応を諦め、汚染水を浄化して原子炉に戻す循環注水冷却が目標となったが、6 月には汚染水の浄化装置において漏水などのトラブルが続いた。

その後、8 月 18 日にセシウム吸着装置が本格稼働し、汚染水処理が安定化し、9 月 28 日には 1~3 号機すべてで原子炉圧力容器底部の温度が 100 度を下回ったと発表された。しかし、11 月には、2 号機で放射性キセノン検出が発表され、その後、自発核分裂と断定されたが、一時は臨界かと心配される事態となった。12 月に入ってから放射性ストロンチウムを含む汚染水が流出するというトラブルが続いていた。

そして、2011 年 12 月 16 日に野田首相によって「事故そのものは収束した」とする事故の収束宣言が発表された。この時点で、3 月 11 日に当時の菅首相が原子力災害対策特別措置法によって出した原子力緊急事態宣言は解除されないまま続いていた。炉心の状態が把握できず、処理した汚染水の処分方法も決まらない状態で、原発敷地内では汚染水のタンクが増え続けていた。事故現場で

は、約3千人が24時間態勢で危険と隣り合わせの状態
で働いていた。以上が、このニュースが報道された2011
年末の福島第1原発事故を取り巻く状況であった。

4. 分析結果

分析結果を述べるにあたり、まず、ニュース全体の流
れを示しておく。本ニュースは内容から判断して、5つ
の部分に分けることができる。第1部：野田首相の原発
事故収束宣言、第2部：避難区域の見直し、第3部：避
難区域見直しに対する住民や自治体の反応、第4部：原
子炉の冷温停止状態に残る課題、第5部：まとめとして
記者からの報告、である。以下、4.1から4.5で、この5
つの部分を話の流れに沿って見ていき、情報の選択、話
の展開、語彙・語法、テロップ・映像などのディスコー
スの要素の相互作用により、考え方の枠組みがどのよう
に構築されているか検討する。

糟屋（2012; 2014）の分析によって、ニュースにおけ
るディスコースの要素による考え方の枠組みの構築を見
る視点として、①重みづけ（何に重点を置いているか）、
②登場人物の属性（どのような属性を持つ存在として描
いているか）、③出来事の因果関係（何を原因・結果とし
ているか）、の3つが有効であることが明らかになった。
これらの3つの視点による分析結果は、「5. 考察」で整
理して述べるが、その際に検討しやすくするために、以
下、分析の結果を示す中において、対応する部分を＜重
みづけ＞ ＜属性＞ ＜因果関係＞と記載しておく。

4.1 野田首相の原発事故収束宣言

第1部（S1-S19）は、ニュースの最初の部分で、報道
する出来事の解釈を示す場所である。ここで、野田首相
の原発事故収束宣言の記者会見での発言と、それについ
てのキャスターの解説が伝えられる。最初に、（S1-S2）
で、キャスターが野田首相の宣言の紹介をする。

キャスター：（S1）野田総理大臣は、政府の原子力災害対策本部の会合
のあと記者会見し、東京電力福島第1原子力発電所の事故について、
原子炉が冷温停止状態になり、事故そのものは収束したと確認したと
述べ、事故の収束に向けた工程表のステップ2の完了を宣言しました。
（S2）そのうえで、原発事故との戦いがすべて終わるわけではないと述
べ、除染と健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示しました。
野田首相：（S3）万が一なんらかのトラブルが生じても、敷地外の放射線
量が十分低く保たれるといった点が、技術的に確認をされました。（S4）
これを受けて、本日、私が本部長を務める、原子力災害対策本部を開
催をし、原子炉が冷温停止状態に達し、発電所の事故そのものは収束
に至ったと判断をされる、との確認を行ないました。（S5）これによっ

て、事故収束に向けた道筋のステップ2が完了したことをここに宣言
をいたします。

まず、（S1）で、キャスターはニュースの主題として、
野田首相が記者会見をして、福島第1原発の事故につい
て、「原子炉が冷温停止状態」となり、「事故そのものは
収束」し、「ステップ2の完了を宣言」したことを伝えて
いる。この時、画面には「福島第1原発“冷温停止状
態 事故そのものは収束と確認”」のテロップが映されて
いる。（S2）は、野田首相が、「原発事故との戦いがすべ
て終わるわけではない」とし、「除染と健康管理、それに
賠償に全力をあげる考えを示した」ことを伝えている。
テロップは「除染 健康管理 賠償に全力をあげる考え」
となる。こうして、キャスターの解説とテロップにより、
ニュースの重要なテーマとして、「事故そのものは収束と
確認」されたが、「事故との戦いは終わるわけではなく」、
今後は、「除染、健康管理、賠償に全力をあげる」ことが
重要なこととして示されている。＜重みづけ＞

この後、（S3-S19）で野田首相とキャスターの解説に
より、（S1-S2）で示されたテーマが繰り返される。テロ
ップも（S3-S27）で「“原子炉冷温停止「ステップ2」完
了を宣言」が画面左上に固定され、冷温停止が強調され
る。また、（S3-S19）では（S15）を除いて、野田首相
の肩から上の映像が続く。まず、（S3-S5）で野田首相の
発言が流される。これは（S1）の内容と同じ、「原子炉
が冷温停止」「事故そのものは収束」「ステップ2完了を
宣言」を繰り返したものである。＜重みづけ＞

この後、（S6-S13）は、今後の政府の対応をテーマと
した（S2）を補強するものとなっている。

キャスター：（S6）そのうえで、野田総理大臣は、

野田首相：（S7）政府としては、改めて今後のロードマップを明確にし、
発電所の安全維持に万全を期しながら、廃炉に至る最後の最後まで、
全力をあげて取り組んでまいります。（S8）避難を余儀なくされている
住民の皆様が、安心してふるさとにお戻りいただき、以前の生活を再
建できる環境を一日も早く作り上げる。

キャスター：（S9）さらに、野田総理大臣は、放射性物質を取り除く原
発周辺地域の除染について。

野田首相：（S10）最大の鍵となるのは、言うまでもなく、放射線の徹
底した除染であります。（S11）作業が少しでも早く進捗するよう、予
算と人員を大規模に投入をしてまいります。（S12）予算につきまして
は、これまでに4,640億円を確保しており、来年度の予算要求と合わ
せると、当面の費用として、1兆円を超える額を用意したいと考えて
います。

キャスター：（S13）そして、ステップ2は完了するが、原発事故との

戦いがすべて終わるわけではないと述べ、除染のほか、住民の健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示しました。

(S6-S8) では、まず、キャスターが (S6) 「そのうえで」と前置きをした後、(S7-S8) で野田首相の発言が紹介される。「そのうえ」という接続詞は、(S1-S5) で述べられた「原子炉が冷温停止状態になり、事故そのものは収束したという宣言」を「受けて、それに加えて」(日本国語大辞典)ということの意味する。(S7-S8) で野田首相は、政府が (S7) 「発電所の安全維持に万全を期しながら、廃炉まで全力をあげる」こと、(S8) 「避難を余儀なくされている住民の皆様が、安心してふるさとおに戻りいただき、以前の生活を再建できる環境を一日も早く作り上げる」ことを目指すことを伝えている。ここで示されていることは、原子炉が冷温停止状態になり、事故そのものは収束したので、それを受けて今後は、「安全を維持し、廃炉まで取り組む」ことになり、「住民がふるさどに戻ることによって、以前の生活を再建することに全力をあげる」という因果関係である。＜因果関係＞

次に、(S9-S12) では、キャスターが (S9) 「放射性物質を取り除く原発周辺地域の除染について」としたあと、野田首相が (S10) 「最大の鍵となるのは、言うまでもなく、放射線の徹底した除染である」と述べ、「最大の鍵」を「放射線の徹底した除染」とし、それが「言うまでもない」当たり前のことであるとしている。「鍵」とは、「事を解決するのに必要な要素」「うまく行くかどうかを決める重要なポイント」(広辞苑)であり、除染を今後もっとも重要な要素と位置づけている。＜重みづけ＞

この後、キャスターは、(S13) 「ステップ 2 は完了するが、原発事故との戦いがすべて終わるわけではないと述べ、除染のほか、住民の健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示した」と、(S2) と同じ内容を繰り返す。繰り返すことで強調しているのは、「(事故そのものは収束し) ステップ 2 は完了した」ので、戦いは一部は終わったが、「原発事故との戦いはすべて終わるわけではない」こと、そして、残されている戦いは、(S9-S12) で述べた「放射線の除染」の他には、「住民の健康管理」と「賠償」があることである。＜重みづけ＞

ニュースの枠組みを設定する第 1 部のまとめの部分が、以下の (S14-S19) である。

キャスター：(S14) そして。

記者 1：(S15) 発電所の事故については収束、ということばが使われましたけれども、あの、被災地から見るとですね、まあ、そのことばであっても、なかなか容認できないという空気が強いと思うんですけ

れども。

野田首相：(S16) 今回の事故の問題に対する対応は、これで終わったわけではないと。(S17) ステップ 2 が終わったから、政府のいろんな対応が手を抜いていとか、福島の中からですね、我々はどんどん力をそいでいくということは全くありません。(S18) これまで以上にやらなければいけないこと、さっき予算の話、人員の話もしました。(S19) そういうことを徹底してやっていきたいというふうに考えております。

キャスターによる (S14) 「そして」という「前の事項に、後の事項が並列的に付加されることを示す」(日本国語大辞典) 接続詞のあとに、記者会見場の記者の質問の声 (S15) が流される。画面は、それまで野田首相の肩から上の映像が流れていたが、記者会見場の様子に切り替わる。しかし、記者の声のみが聞こえて、誰が質問しているのかはわからず、また、画面にも記者の名前は示されない。記者の質問の内容は、(S15) 「発電所の事故については収束、ということばを使ったが、そのことばでも被災地から見るとなかなか容認できないという空気が強いと思うが」と、それまでの、首相の「事故は収束」という宣言に「被災地から見ると容認できない」と異を唱えるものであった。とすると、キャスターの (S14) 「そして」は、「しかし」という接続詞が適切であるように思われる。しかし、そうならないのは、この (S14) 「そして」は、(S15) の記者の質問を導くものではなく、その後の (S16-S19) の野田首相の答えを強調するものであったためと考えられる。ここで、野田首相は (S16) 「今回の事故の問題に対する対応は、これで終わったわけではない」、(S17) 「ステップ 2 が終わったから、福島の中から我々はどんどん力をそいでいくということは全くない」、(S18) 「さっき (除染の) 予算の話、人員の話もした」、(S19) 「そういうこと (除染) を徹底してやっていきたい」と、(S1-S13) で示された内容を繰り返している。＜重みづけ＞

ここで起こっていることは次のようなことである。記者の (S15) 「発電所の事故については収束ということばでも、被災地ではなかなか容認できないと思うが」という質問は、「事故は収束していないのではないのか」ということを意味する質問であり、被災地の人々の声を代弁するものであったと考えられる。しかし、ニュースの中では、収束宣言に疑問を呈するものとして使われるのではなく、(S16-S19) の野田首相の発言を導くために使われている。(S15) の質問は「事故は収束していないのではないのか」というものであるのに対し、(S16-S19) は除染について述べているものである。(S15) の答えにはなっていない。しかし、それについてキャスターからの

コメントはなく、結果として、この発言が、(S15)に答えたものとして扱われることになっている。その結果、被災地ではそういう疑問はないかのように、政府が「除染などに全力をあげる」と述べることを認めることになっている。こうしたことにより、(S15)の疑問は軽く扱われ、逆に政府の「除染を徹底してやっていく」という政策が重く扱われることになっている。＜重みづけ＞

4.2 避難区域の見直し

第2部(S20-S42)では、(S26)で野田首相の発言を引用しているが、それ以外はすべてキャスターの解説で、政府の避難区域の見直しの方針が伝えられる。まず、(S20)でキャスターの問いかけがあり、その後、(S21-S42)でキャスター自身がそれに答える形式で話が進む。前半の(S21-S27)で概要を説明し、後半の(S28-S42)は前半の内容を繰り返し、さらに具体的に区域別の支援策を解説する構成になっており、この見直しの方針が重く扱われているのがわかる。＜重みづけ＞

キャスター：(S20)では、避難を余儀なくされている住民の帰宅については、どうなるのでしょうか。(S21)政府は、今の警戒区域と計画的避難区域を見直し、放射線量の高さに応じて、新たに3つの区域を設ける方針です。(S22)具体的には、年間の被ばく線量が20ミリシーベルト未満の地域を、避難指示解除準備区域として、住民がなるべく早く帰宅できるような取り組みを早急に行ないます。(S23)次に、年間の被ばく線量が20ミリシーベルト以上の地域を、居住制限区域として引き続き避難を求めます。(S24)さらに、居住制限区域のうち、年間の被ばく線量が現時点で50ミリシーベルトを超える地域を、帰宅困難区域として、原則、長期にわたって居住を制限します。(S25)野田総理大臣は、放射線量が高く、長期間帰宅が困難な地域について、

野田首相：(S26)相当の期間にわたって帰宅が困難になるような区域が明らかになった場合、(中略)国として、責任を持って中長期的な対応策を検討しなければなりません。今、具体的に土地の買い上げとか、借り上げのご指摘もございました。そういうことも含めて、含めて、県や市町村とよく協議をしながら、あの、考え方を取りまとめていきたい。

キャスター：(S27)土地の買い上げを検討していることを明らかにしました。(S28)ステップ2の完了を受けて、政府は、避難区域をどう見直そうとしているのか、詳しく見ていきます。(S29)こちらは、現在の避難区域です。(中略)(S33)それが今後どう見直されるかといいますと、こちらです。(S34)放射線量の高さに応じて、新たに3つの区域を設ける方針です。(中略)(S37)さらにこの居住制限区域のうち、現時点で50ミリシーベルトを超える地域を帰宅困難区域として、原則、長期にわたって居住を制限します。(S38)そして、このそれぞれの状況に応じて、支援策を検討することになっています。(S39)まず避難指

示解除準備区域では、子どもの生活圏を中心に、除染や道路、上下水道などのインフラの復旧を迅速に行なうことや、企業の事業再開や雇用対策などの支援策を重点的に行なうとしています。(中略)(S41)そして、帰宅困難区域では、住民が土地や建物の売却を希望する場合、政府が買い取ることを検討するほか、長期間住めなくなるため、追加的な賠償も検討します。(S42)こうした考えについて、細野原発事故担当大臣らが、今週末に被災地に入り、福島県の佐藤知事らに説明して、意見を聞くことにしています。

まず、重要なのは、(S20)のキャスターの問いかけである。4.1で見てきたように、第1部で「事故は収束した、しかし事故との戦いがすべて終わったわけではなく、まだ除染、住民の健康管理、賠償がある」という考え方が作られたが、その話の焦点が、(S20)の問いかけによって、「避難を余儀なくされている住民の帰宅について」へと移っていく。＜重みづけ＞

第1部の終わりで、記者会見での記者の質問(S15)「発電所の事故については収束ということばでも、被災地ではなかなか容認できないと思うが」を流しているが、その後の野田首相の(S16-S19)の答えは、収束宣言への疑問への答えになっていない。そこで、この第2部は、「では、実際に事故は収束したと言えるのか」という問いかけによって、収束宣言そのものの是非を検討する部分にもなりえたと考えられる。しかし、このニュースでなされたことは、それとは逆のことであった。(S20)のキャスターの問いかけによって、「避難を余儀なくされている住民の帰宅について」へと「住民の帰宅」の話に展開した。すなわち、(S15)「被災地から見ると容認できない」という収束宣言への疑問を伝えているにもかかわらず、それを受けるのではなく、政府の避難区域見直し、そして住民の帰宅を重視したニュース構成になっていることがわかる。その一方で、住民の「容認できない」という声が軽く扱われている。＜重みづけ＞

第2部前半の(S21-S27)について見ると、政府の(S21)「今の警戒区域と計画的避難区域を見直し、放射線量の高さに応じて、新たに3つの区域を設ける方針」について説明している。この時、映像は、福島第1原発とその周辺の被災地を上空から映したものである。そこで、キャスターは、(S22)「年間の被ばく線量が20ミリシーベルト未満の地域を、避難指示解除準備区域として、住民がなるべく早く帰宅できるような取り組みを早急に行なう」こと、(S23)「年間の被ばく線量が20ミリシーベルト以上の地域を、居住制限区域として引き続き避難を求める」こと、(S24)「居住制限区域のうち、年間の被ばく線量が現時点で50ミリシーベルトを超える地域を、

帰宅困難区域として、原則、長期にわたって居住を制限する」ことを、テロップを出して説明している。特に、

(S25-S27) では野田首相の発言を引用して、(S25)「放射線量が高く、長期間帰宅が困難な地域」に関しては、政府が(S27)「土地の買い上げを検討していることを明らかにした」ことを伝えている。〈重みづけ〉

第 2 部の後半の (S28-S42) は前半 (S21-S27) の内容を繰り返し、さらに具体的な解説をしている。ここでは、映像として、キャスターが福島県の地図や、被ばく線量と避難区域の見直しの一覧表、それぞれの区域の支援策の表を用いて、それらの図表を手で示しながら、前半で述べられたことを詳しく説明する様子が映され、これらが重要なこととして扱われている。〈重みづけ〉

(S28) では、キャスターによって、「ステップ 2 の完了を受けて、政府は避難区域をどう見直そうとしているのか」という問いが発せられている。この「ステップ 2 の完了を受けて」の「受けて」という語句によって、「ステップ 2 の完了」はすでに確定したので、それを「受け止めて、応じる」(日本国語大辞典)という意味を作り出している。そのうえで、「避難区域をどう見直そうとしているのか」という問いにつなげている。そして、(S29-S37) で、(S34)「放射線量の高さに応じて、新たに 3 つの区域を設ける方針」について解説する。〈因果関係〉

その後、(S38)「それぞれの状況に応じて、支援策を検討することになっている」というキャスターの説明に続いて、(S39-S41) で支援策を具体的に解説した後、(S42)「こうした考えについて、今週末に被災地に入り、福島県の佐藤知事らに説明して、意見を聞くことにしている」で、焦点は、区域見直しや支援策について、「被災地に説明し意見を聞く」ことに移る。〈重みづけ〉

4.3 避難区域見直しに対する住民や自治体の反応

第 3 部 (S43-S94) では、サブキャスターの進行を中心に、政府の避難区域の見直しの方針に対する、住民 9 人と自治体の代表 2 人の計 11 人のさまざまな反応が伝えられる。第 3 部は、(S43) のキャスターの問いかけで始まる。

キャスター：(S43) 政府の見直しの方針について、住民や自治体は、どう受け止めたんでしょうか。

(中略)

サブキャスター：(S49) 帰宅困難なのでは、警戒区域に自宅がある人たちはそう受け止めています。(S50) 大熊町から会津若松市に避難している C さんです。(S51) 自宅は原発から 2.2 キロの所にあります。

被災者 C：(S52) 女房ともそんな話はしています。(S53) だめだな、これは帰れないな、なんてね。(S54) 見通しはね、早くやってもらいたいね。(S55) 私らみたいな年配の人はまだいじりけれども、若い人は働く場所を失ってるんだから、もうすでにね、うーん。

大熊町町長：(S56) えー、我々にとってですね、まあ、事故の収束というのは、えー、町民が戻ってですね、安心した生活ができると、まあそこまでのので、まあ今後の課題の方が大きいのかなと。

サブキャスター：(S57) 今後の見直しについて、複雑な思いを抱えている人もいます。(S58) 大熊町から 10 歳の長男と避難している D さんです。(S59) 自宅は原発から 4.5 キロ。(S60) 先月、一時帰宅したときも周辺の放射線量は 1 時間当たり 20 マイクロシーベルトと、依然高い値でした。(S61) 子どものことを考えると、簡単に帰れないと考えています。

被災者 D：(S62) もうだめなのはだめ。(S63) 戻ったところで生活していけるかっていうことを考えると、生活できないと思うんですね。

サブキャスター：(S64) 一方で、生活は原発と深く関わっています。

(S65) 夫が原発の作業員で、今も収束作業に当たっています。

被災者 D：(S66) それは難しいですよね。(S67) 今の生活、生活していくには、やっぱり働いてもらわないと。

(S43) で、キャスターの問いかけが、「政府の事故収束宣言について、どう受け止めたか」ではなく、「政府の(避難区域の)見直しの方針について、どう受け止めたか」となっていることが注目される。4.2 で見たように、「政府の避難区域の見直し」は、(S28)「ステップ 2 の完了を受けて」のものであり、事故が収束したことが前提となっている。すなわち、このあとの、住民や自治体のさまざまな声は、「事故が収束しており、それを受けて避難区域を見直すことになったが、それについてどう思うか」という大きな枠組みの中で伝えられている。これは、第 1 部で指摘された (S15)「事故については収束ということばは、被災地ではなかなか容認できない」ということを第 2 部と同様に軽く扱っており、逆に、政府の方針を重視している。〈重みづけ〉

第 3 部 (S43-S94) のテロップを見ても、住民や自治体の反応が、収束宣言に対してではなく、「避難区域の見直し」に対してのものとして扱われていることがわかる。

(S43)「“避難区域見直し”住民 自治体は…」というテロップが画面下に出されたあと、画面左上に (S44-S48)「避難区域見直し 住民は」、(S49-S75)「避難区域見直し “戻れないのでは”」、(S76-S90)「避難区域見直し “線量比較的低いが”」が固定される。また、画面下に、(S76)「放射線量比較的低い地域 “元の場所に戻れるか”」、(S84)「“できれば元の工場に戻りたい”」、(S88)「“工場再開できても取引先・働き手戻るか”」

などが示される。最後に、(S91-S94)「避難区域見直し “国が責任持ち対応を”」が左上に固定される。このように、住民や自治体の声は、政府の避難区域の見直しの方針に対する反応として、「元の場所に戻れるか、戻れないか」という枠組みで提示されている。＜重みづけ＞

では、具体的に、どのような声がどのように使われたのかを見てみる。まず、サブキャスターによる紹介があり、そのあとでさまざまな声が伝えられる。先ほど見たように、第3部の大枠は、メインの進行役であるキャスターによって、(S43)「政府の避難区域の見直しの方針について、住民や自治体は、どう受け止めたか」と設定され、さらに、それぞれの声がどのような意味を持つかは、サブキャスターによって設定されている。例えば、サブキャスターが原発に近い大熊町から避難しているCさんについて、(S49)「帰宅は困難なのは、警戒区域に自宅がある人たちはそう受け止めている」と紹介したあと、Cさんの(S53)「だめだな、これは帰れないな」、(S55)「私らみたいな年配の人はまだいいけれども、若い人は働く場所を失ってる」という声が伝えられる。

また、サブキャスターが(S57)「今後の見通しについて、複雑な思いを抱えている人もいる」「子どものことを考えると、簡単に帰れないと考えている」とDさんを紹介したあと、Dさんの(S62-S63)「もうだめなものはだめ。戻ったところで生活していけるかを考えると、生活できないと思う」という声が伝えられる。このように、サブキャスターはCさんやDさんの声を、(S49)「帰宅は困難」、(S61)「子どものことを考えると簡単に帰れない」と、「帰れるか、帰れないか」という枠組みで意味づけている。その結果、「だめだな」「帰れない」という声の奥にある、人々が失った日常の暮らしの大きさや重み、人々の苦悩や悲しみ、「なぜ働く場を失ったのか」「なぜ子どものことを考えると帰れないのか」の理由である、放射性物質による被ばくや再び事故が起こることへの人々の恐れが背景化されている。また、「私らはいいいが、若い人は」「子どものことを考えると」という声に表れているように、避難している人々が家族や他の人々を思いやる、視聴者と同じように暮らしてきた存在であることも背景化され、視聴者からは遠い存在として描写されている。＜重みづけ＞ ＜属性＞

その後、サブキャスターが、Dさんについて(S64)「一方で、生活は原発と深く関わっている」、(S65)「夫が原発の作業員で、今も収束作業に当たっている」と説明し、Dさんの(S67)「生活していくには、やっぱり働いてもらわない」という声が伝えられる。事故の収束に直接当たっている原発の作業員の人たちについては、

この20分以上の長いニュースの中で、唯一この部分で語られる。事故の収束作業について、最も詳しく知る作業員の人たちからの現場の状況やその作業の厳しさや問題点、また危険な状態の中でも作業を行なっている人々の家族への思いや仕事への矜持などについての直接の声はなく、間接的に、「生活していくには働いてもらわない」と、収入のために働くという側面のみが強調されている。＜属性＞ ＜重みづけ＞

また、自治体の声として、大熊町町長の(S56)「我々にとって事故の収束とは、町民が戻って安心した生活ができるまで」が伝えられている。ここでも、「町民が戻って安心した生活ができる」と、「戻る」ことが重要なこととされている。＜重みづけ＞

また、サブキャスターが、双葉町から避難している人たちの声を、(S70)「今日の政府の発表に、疑問や憤りの声が聞かれた」と紹介したあとに、被災者の(S71-S72)「(放射線量を)測ってきた人いるのか。どこまで信用していいかわからない」、(S73)「私ら生きているうちは帰れないと思っている」、(S75)「生殺しでしょう」という声が伝えられている。しかし、「測ってきた人いるのか」などの声を受けてのサブキャスターからの解説はなく、これらの「疑問や憤り」が答えられることのないまま置き去りにされている。＜重みづけ＞

サブキャスター：(S68) 埼玉県加須市です。(S69) 大熊町と同じように原発に近い双葉町の人たちが集団で避難しています。(S70) 今日の政府の発表に、疑問や憤りの声が聞かれました。

被災者1：(S71) 測ってきた人いるのか。(S72) どこまで信用していいかわからない。

被災者2：(S73) 私ら生きているうちは帰れないと思っているよ。(S74) 絶対無理だって。(S75) 生殺しでしょう、私らのこと。

さらに、サブキャスターは、(S76)「一方、放射線量が比較的低い地域の人たちも、元の場所へ戻れるか不安を感じている」と、Eさんが感じているものを「元の場所へ戻れるか不安」と描写している。ここで、「放射線量が比較的低い地域の人たちも」と、追加を表す助詞「も」を使うことで、それまで伝えてきた、大熊町などの放射線の高い地域の人々が感じていたものも、「元の場所へ戻れるか不安」と描写したことになる。しかし、Eさんは、(S78)「もう信じられない」、(S79)「まだ(放射性物質が)出ている」、(S80)「これから除染すると言っても、しきれないと思う」と述べている。この声が意味するのは、「元の場所へ戻れるか不安」とは異なり、「信じられない」という不信感、「まだ(放射性物質が)出ている」

という「事故そのものは収束」という宣言への疑念、「除染すると言っても、しきれない」という政府の除染の方針への批判と言うべきだろう。また、「もう信じられない」という声を注意深く見ると、「もう」と言うことは、以前は信じていたが、何かがあって信じられなくなった、ということである。それは、そもそもの事故の発生、その後の避難の中での政府の対応などから生じていると考えられ、それを報道は掘り下げて解説することが重要であろうが、そうはされていない。＜重みづけ＞ ＜属性＞

サブキャスター：(S76) 一方、放射線量が比較的低い地域の人たちも、元の場所へ戻れるか不安を感じています。(S77) 原発から 18 キロ、南相馬市小高区で花屋を営んでいた E さんは、避難先で店を再開しました。

被災者 E：(S78) もう信じられませんね。(S79) もう、なんというのかな、はっきり、あの、申し上げると、まず、まだ出ますからね。(S80) これから除染するって言うても、しきれないと思います。

そして、このニュースで住民の声として最後に取り上げられたのは、サブキャスターが (S83) 「警戒区域内にある工場から、区域外の仮設の建物に機械を移しているが、できれば元の工場に戻りたいと考えている」と紹介する G さんの、(S85) 「線量の低い事業所なので、小高の方に戻れれば」という声である。さらに、サブキャスターは、(S88) 「しかし、工場を再開できても、取引先や働き手が戻るのか、不安は残る」と、G さんの (S89) 「大手さんはもう撤退しているような状況」「何とか地元に戻してもらえるような考えをしっかりと持っていきたい」という要望を、(S88) 「取引先や働き手が戻るのか不安」と、「不安」という語を使って表現している。＜属性＞

サブキャスター：(S83) 小高区にある精密機器製造会社の代表、G さんです。(S84) 警戒区域内にある工場から、区域外の仮設の建物に機械を移していますが、できれば元の工場に戻りたいと考えています。被災者 G：(S85) 20 キロ圏内でも、線量の低い事業所なので、小高の方に戻れればなど。

サブキャスター：(S86) 工場は原発からおおよそ 20 キロ。(S87) 周辺の放射線量は 1 時間当たり 0.5 マイクロシーベルトと比較的低い状況です。(S88) しかし、工場を再開できても、取引先や働き手が戻るのか、不安は残るといいます。

被災者 G：(S89) 大手さんはもう撤退しているような状況ですから。(S90) 何とか、あの、地元に戻してもらえるような、そういう考えをしっかりと持っていきたいなと思いますね。

第 3 部の最後は、福島県の佐藤知事の (S93) 「ふるさ

とへの帰還の新たな一歩となると期待はしているが、事故の収束に向けた道のりは、長く険しい」という発言を伝えているが、サブキャスターから解説は加えられずに、声だけが流されている。知事の「事故の収束への道は長く険しい」との発言は、「事故は収束していない」を意味しているが、その意味は取り上げられないまま、第 3 部が終わっている。また、(S56) の大熊町町長の発言と同様、(S93) 「ふるさとへの帰還の新たな一歩」と、「帰還」ということが重みづけられている。＜重みづけ＞

サブキャスター：(S91) ステップ 2 の完了宣言、そして避難区域を見直す方針。(S92) 福島県の佐藤知事は。

福島県知事：(S93) 長期間にわたり避難を余儀なくされている住民にとって、えー、ふるさとへの帰還の新たな一歩となると期待はしておりますが、事故の収束に向けた道のりは、長く険しいものであることには変わりはありません。(S94) 見直しについてはね、国はやっぱり責任を持って、それぞれ住民の方の話をしっかりと聞いてね、それで対応していただきたいと。

以上のように、第 3 部は、人々の声を紹介する部分であるが、これが、「政府の収束宣言への反応」ではなく、(S43) 「避難区域見直しの方針の受け止め」と設定されていることで、インタビューをする相手が、福島県から避難している人、主に避難所にいる人々に限られている。実際には、全国各地に自主避難している人々や、避難はしないが被ばくによる健康への影響を恐れている国内外の人々など、福島第 1 原発事故によって影響を受けている人は広範囲にいる。よって、政府の収束宣言をどう考えるかをインタビューすべき人々は、さまざまな場所に存在する。しかし、そうした人々の「収束宣言への受け止め」の声は聞かれておらず、結果として、この問題は、福島という地域の問題であり、避難している人々の、特に生活や仕事に関わる問題である、と狭く設定されており、それ以外の人々が、まさに自分の問題としてとらえて、被災した人々に共感を寄せることを難しくしている。

4.4 原子炉の冷温停止状態に残る課題

第 4 部 (S95-S115) では、キャスターによって、原子炉の現在の状態や今後の課題が解説される。

キャスター：(S95) 一方、政府が今日宣言した原子炉の冷温停止状態。(S96) 安定した冷却や、放射性物質の放出の抑制などの条件を満たしていますが、依然、多くの課題が残されています。(S97) 残された課題、その 1 つは、溶け落ちた核燃料の状態が詳しくわかっていないことです。(S98) 東京電力の解析では、1 号機から 3 号機では燃

料の大部分、あるいは一部が、原子炉の外の格納容器に溶け落ち、燃料が十分でない原子炉の周辺の温度が100度以下でも、冷却状態を示す基準となるのか、疑問が出ています。(S99) 核燃料がどんな状態になっているのか、把握する努力が必要です。(S100) もう1つの課題は、原子炉への注水や、汚染水の処理などの設備をいかに長期間、維持するのかという点です。(S101) 今月上旬、汚染水の処理施設では水漏れが発生し、建物のひび割れから、高濃度の放射性ストロンチウムを含む150リットルが海に流れ出しました。(S102) 原発の安全に関わる機能を維持することに加え、国などがその実効性を監視することが一層必要になってきます。

まず、キャスターは、(S95-S96)「一方、政府が今日宣言した原子炉の冷温停止状態。安定した冷却や、放射性物質の放出の抑制などの条件を満たしたとしているが、依然、多くの課題が残されている」と、第1部の政府の「冷温停止状態の宣言」について、初めて第4部で取り上げる。(S95)「一方」という接続詞は、これに続く話が中心の課題であることを示すというのではなく、「ところで、もう一つの側では」(広辞苑)など、「ある事についての話を中止して、筋に関係のあるもう一つの事を話し始めることを示す」(日本国語大辞典)時に使われる接続詞である。(S95)「政府が今日宣言した原子炉の冷温停止状態」がこのニュースのテーマであるのに、その状態についての(S96)「多くの課題」を中心ではなく、追加的なものとして取り上げている。＜重みづけ＞

しかも、その取り上げ方は、(S96)「依然、多くの課題が残されている」、(S97)「残された課題、その1つは」と、「溶け落ちた核燃料の状態が詳しくわかっていない」ことが「残された課題」とされている。その後、(S98)「1号機から3号機では燃料の大部分、あるいは一部が、原子炉の外の格納容器に溶け落ち」「燃料が十分でない原子炉の周辺の温度が100度以下でも、冷却状態を示す基準となるのか、疑問が出ています」と指摘しており、もし「冷却状態を示す基準とならない」ならば、(S96)「安定した冷却の条件を満たした」という政府の説明が成り立たないことになる。よって、(S97)「溶け落ちた核燃料の状態が詳しくわかっていない」ことをまず検討しないことには、(S96)「条件を満たした」と言うことはできない。しかし、(S96)を成り立つとして、そこに足りないものを「残された課題」と表現することで、(S97)「溶け落ちた核燃料の状態が詳しくわかっていない」ことの重大さが伝わらなくなっている。＜重みづけ＞

さらに、(S100)「もう1つの課題」として、「原子炉への注水や、汚染水の処理などの設備をいかに長期間、維持するのか」という重大な問題や、(S101)「汚染水の

処理施設では水漏れが発生」「高濃度の放射性ストロンチウムを含む150リットルが海に流れ出た」という深刻な事故が、淡々と語られて、「残されたもう1つの課題」と位置づけられることで、「中心となる課題は済んだけれど全部ではなく、残っている課題もある」というイメージを与え、その程度の軽い問題であるという認識を、視聴者に与えてしまう恐れがある。＜重みづけ＞

その後、キャスターは、(S103-S106)で、2つの海外メディアが政府の収束宣言への(S104)「信ぴょう性を疑問視する見方を伝えている」ことを伝えている。そこでは、ニューヨークタイムズの(S105)「年内にステップ2を達成するという公約を果たすための、現実を無視した宣言である」「原子炉の安全性への脅威から、目をそらせることが狙いだ」という専門家の厳しい批判や、中国国営の新華社通信の(S106)「損傷した原子炉内の温度を正確に測定することはできない」「原子炉がどれほど安定した状態にあるかを断定できない」という専門家の指摘を報じている。

キャスター：(S103) 今日の政府の宣言。(S104) 海外メディアは、その信ぴょう性を疑問視する見方を伝えています。(S105) このうち、アメリカの新聞、ニューヨークタイムズは電子版で、年内にステップ2を達成するという公約を果たすための、現実を無視した宣言であり、原子炉の安全性への脅威から、目をそらせることが狙いだとする専門家の見方を伝えています。(S106) また、中国国営の新華社通信は、複数の専門家の話として、損傷した原子炉内の温度を正確に測定することはできず、原子炉がどれほど安定した状態にあるかを断定することはできないと伝えています。(S107) 原子力の安全に詳しい専門家や、大学教授 H：(S108) 区切りをつけるために宣言したということで、そう宣言したから、あの、原子炉の状態が昨日から今週から来週、変わるわけでもないわけですけど。(S109) 思いがけないことも、また起こりうると思っています。(S110) 普通の冷温停止の状態では、ほとんど起こりえないような部分についての対策というのをですね、これは、十分に今後、やはり、あの、さらに改善してもらおうということが必要であろうと思っていますね。

しかし、キャスターは、この2つの海外メディアの疑義に直接答えることはなく、代わりに、(S107)「原子力の安全に詳しい専門家」の意見を紹介する。そこで、(S108)「区切りをつけるために宣言」したのであって、(S109)「思いがけないことも、また起こりうる」という指摘を取り上げながらも、(S110)「普通の冷温停止の状態では、ほとんど起こりえないような部分についての対策を改善してもらおうことが必要」という発言を使って、「対策を改善する」ことに焦点を合わせている。「思いが

けないこと」という重大なことが起こる可能性があるなら、ニュースは、冷温停止と本当に言えるのかを考察することもできるはずであるが、それを受け流してしまうことで、そのような危険な状態であることを見えにくくしている。「思いがけないこと」とは何なのか、詳しい解説を伝えることで、2つの海外メディアの指摘を検討することができ、それによって、このニュースを見ている視聴者が、収束宣言が適切であったのかを考えることに結びつけられると思われるが、そのようなことはされていない。＜重みづけ＞

第4部は、キャスターの(S111-S112)「課題を抱えながらの取り組み。政府と東京電力は今後、廃炉に向けた作業を始めることになる」という紹介で、廃炉についての説明でまとめられる。

キャスター：(S111) 課題を抱えながらの取り組み。(S112) 政府と東京電力は今後、廃炉に向けた作業を始めることになります。(S113) 新たな工程表によりますと、使用済み燃料プールにある燃料は、2年以内に、まず4号機で最初に取り出し始める計画です。(S114) また、溶け落ちた1号機から3号機の燃料は、25年後までに回収したうえで、原子炉や建物の解体を進め、廃炉のすべての作業を、最長で40年かけて終えることを目指しています。(S115) しかし、作業は格納容器から大量の汚染水が漏れ続ける中で行なわれるなど、世界でも過去に例のない困難な作業で、計画どおりに進むかどうか、わかりません。

ここで、(S111)「課題を抱えながらの取り組み」という語句を使って政府の行動を説明することで、「普通の冷温停止とは違い、課題を抱えているが冷温停止と宣言した。そこで残された課題に取り組む」という政府の姿勢をむしろ評価することとなっている。本来なら、(S115)「作業は格納容器から大量の汚染水が漏れ続ける中で行なわれるなど、世界でも過去に例のない困難な作業」「計画どおりに進むかどうか、わからない」ということ自体、事故収束と言えるかどうか疑問を投げかける要素となりうるが、そのように疑問を投げかけるのではなく、「課題」や「困難な作業」に「取り組む」と政府の姿勢を表現している。「取り組む」とは「熱心に手がける、全力をあげてことにあたる」(日本国語大辞典)ことを意味しており、そのような熱心さがイメージされることで、政府の姿勢が容認されるだけでなく、むしろ、評価すべきこととして表現されることになっている。＜属性＞

4.5 まとめとして記者からの報告

第5部(S116-S135)は、キャスターの質問に政治部の記者が答える形で話が進み、ニュース全体のまとめ

がされる。まず、キャスターの(S117)「野田総理大臣は事故の収束と言いますけれども、これまだ住民には不安も強いようですね」と「ですね」という語尾によって記者に同意を求める呼びかけによって始まる。

キャスター：(S116) では取材に当たっている政治部のJ記者に聞きます。(S117) Jさん、野田総理大臣は、まあ、事故の収束と言いますけれども、これまだ住民には不安も強いようですね。

記者J：(S118) はい、政府の言う収束は、あくまで原子炉の事故そのものについてです。(S119) 野田総理大臣も、原子炉の温度、敷地内の放射線量や、原子炉の安定性など、目安としていた基準が達成されたことだと説明していて、日常的に放射性物質の放出が完全に抑えられているというわけではありません。(S120) 除染やがれきの処理、廃炉など、多くの課題が残っているうえ、まだ長期間、避難を強いられる住民も多いのが現状で、そういう意味では、全体の事故収束はまだまだ遠いというのが事実です。(S121) 記者会見でも、収束に違和感はないかという質問が出され、野田総理大臣は、被災地の皆さんの気持ちや、さまざまな課題が残されているのは私も受け止めていると述べました。

ここで、キャスターが第3部(S43-S94)の住民のさまざまな声を(S117)「まだ住民には不安も強い」とまとめていることが注目される。まず、「不安」という語であるが、4.3で見たように、第3部のさまざまな声は、「不安」という語でまとめられるものではないと考えられる。サブキャスターが(S70)「今日の政府の発表に、疑問や憤りの声が聞かれた」と「疑問」「憤り」という語を使って解説している箇所もあり、住民の(S71)「測ってきた人いるのか。どこまで信用していいかわからない」、(S78-S80)「もう信じられない。まだ(放射性物質が)出ている」「除染すると言っても、しきれないと思う」という声は、政府に対する「不信・憤り・疑念」などの語で表現すべきものと考えられるが、それらが、最後のまとめの部分で、「不安」と表されている。「疑念」は、相手があって、それに対して感じるものであるが、「不安」とは「安心のできないこと、気がかりなさま、心配」(広辞苑)と相手に向けられるものではなく、「不安」という語を使うことで、それが政府に向けられた感情であることが見えなくなっている。＜属性＞

また、「まだ不安が強い」の「まだ」は「今もある状態が依然として続いている」(広辞苑)ことを指す。3月11日に原発の重大な事故があり、その後、恐怖の中、それまでの生活のすべてを置いて避難している人たちが、放射性物質で汚染されてしまった、それまで暮らしてきた場所を思い、苦悩し、今も放射性物質が漏れているのに「事故は収束した」と発表があり、さまざまな感情を

持つことは当然であると考えられるが、それを「まだ不安がある」と表現することは、そうした感情がないことが望ましいのに、そうっていないことを残念であるというような意味になるのではないだろうか。〈属性〉

(S117) のキャスターの呼びかけに対して、記者は、
(S118) 「はい」と同意したあとで、「政府の言う収束は、あくまで原子炉の事故そのものについてである」、

(S119) 「野田総理大臣も、原子炉の温度、敷地内の放射線量や、原子炉の安定性など、目安としていた基準が達成されたことだと説明している」と答えている。このように政府の説明を繰り返すことで、第4部で伝えた、海外メディアの(S105)「現実を無視した宣言」、(S106)

「原子炉がどれほど安定した状態にあるかを断定できない」という指摘を無視することになっている。また、

(S119) 「日常的に放射性物質の放出が完全に抑えられているわけではない」ことは重大なことだが、記者がこれを指摘しつつも、(S118) 「原子炉の事故そのものは収束」という政府の発表を伝えることで、ことの重大性が伝わらなくなっている。これらのことは、政府が「原子炉の安定性など、目安としていた基準が達成された」と事故収束の根拠としていることと矛盾している。しかし、この矛盾を取り上げず、最後のまとめの部分で、政府の発表だけを繰り返すことで政府の立場を重視し、それに反する意見を軽視することになっている。〈重みづけ〉

また、(S121) 「記者会見でも、収束に違和感はないか」という質問が出された」と指摘しているが、それに対する答えとして、「野田総理大臣は、被災地の皆さんの気持ちや、さまざまな課題が残されているのは私も受け止めていると述べた」と伝えることで、「収束に違和感がある」ことをどう考えるか、なぜ違和感のある収束宣言を出したのか、そうした宣言を出すことはどんな影響をもたらすかを考察するのではなく、野田首相の言い分をそのまま認めることになってしまっている。〈因果関係〉

さらに、野田首相の(S121) 「被災地の皆さんの気持ちや、さまざまな課題が残されているのは私も受け止めている」の「被災者の気持ち」とは、収束宣言に対する疑念ではなく、「除染・賠償・生活再建・ふるさとへの帰還を求める気持ち」を指し、また、「さまざまな課題」とは原子炉に関するのではなく、除染や賠償などのことを指している。第3部や第4部で示された、被災地の人々の気持ちや、原子炉の問題は実際には「受け止められていない」にもかかわらず、(S121) では、それらが「受け止められている」ような印象を与えている。〈属性〉

その後、キャスターの問いは、(S122) 「政府は避難区域の見直しをどう進めていくか」と、今後の政府の行動

へと移る。記者の説明(S123-S126)は、第2部の(S42)を詳しく説明したものである。ここでも、(S123) 「避難地域の見直しについて、野田総理大臣は、まずは被災地に最初に伝えたいという考えがある」、(S126) 「来週1週間かけて被災地の意見を十分聞いて調整を行なったうえで、今月末に避難区域の見直し方針を決定したい」と野田首相が被災地の人々の気持ちに配慮して、「被災地に最初に伝えたい」「意見を十分聞く」という姿勢を持っていることが強調されている。〈属性〉

キャスター：(S122) はい、そして、政府は、今後、避難区域を見直すということですが、これはどのように進めていくのでしょうか。

記者J：(S123) はい、避難地域の見直しについて、野田総理大臣は、まずは被災地に最初に伝えたいという考えがあります。(S124) このため今日の記者会見では、考え方を近々示すと述べるにとどめました。

(S125) 政府はあさって、細野原発事故担当大臣ら3人の大臣が、福島県の佐藤知事や避難地域の市町村長と会談し、3つの区域を設定したいという政府の考えを説明することになっています。(S126) そのうえで、来週1週間かけて被災地の意見を十分聞いて調整を行なったうえで、今月末に避難区域の見直し方針を決定したい考えです。

ニュースの最後の部分(S127-S135)では、キャスターが(S127-S128) 「多くの課題に、長期間にわたって政府はどのように対応していくのか」という問いかけをし、これに記者が答える形式で話がまとめられている。

キャスター：(S127) はい、そしてお伝えしましたように、まだまだこの原発事故に関しては、多くの課題があります。(S128) そうした中、これから長期間にわたってですね、政府はどのように対応していくのでしょうか。

記者J：(S129) はい、野田総理大臣は、除染と健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示しました。(S130) まずは住民の帰宅を実現したり、放射線への不安を取り除くために除染を進めることに、政府は全力をあげる方針です。(S131) しかし、除染に必要な土などの仮置き場の確保や、中間貯蔵施設の設置など、いずれも難航しています。

(S132) 政府の取り組みのスピードが問われることになります。(S133) さらに、長期間帰宅が困難な地域では、土地や建物を政府が買い上げすることも検討するとしています。(S134) これに伴う賠償を、どの程度支払うのかということも難しい課題です。(S135) こうした問題1つ1つが住民にとって非常に大きい問題だけに、被災地の気持ち、被災者の気持ちにどれだけ寄り添い、生活再建ができるのか、野田政権の姿勢が問われるのはこれからだと言えます。

ここでは、収束宣言に基づいた政府の今後の対応を伝えている。第1部の(S2) (S13) の内容と同じ(S129)

「除染と健康管理、それに賠償に全力をあげる」(S130)
「住民の帰宅を実現」「放射線への不安を取り除くために除染を進めることに、政府は全力をあげる」という政府の方針を再び繰り返すことで強調している。この枠組みの中で、除染の効果を問うこともなく、(S131)「除染に必要な土などの仮置き場の確保や、中間貯蔵施設の設置の難航」を問題として取り上げ、(S132)「政府の取り組みのスピードが問われる」と問題提起している。また、第 1 部 (S9-S12)、第 2 部 (S25-S27) の内容と同じ (S133)「長期間帰宅が困難な地域では、土地や建物を政府が買い上げることも検討する」という方針を再び取り上げ、(S134)「これに伴う賠償を、どの程度支払うのかということも難しい課題」と「課題」としてあげている。＜重みづけ＞ ＜属性＞

そして、ニュースの最後の文は、(S135)「こうした問題 1 つ 1 つが住民にとって非常に大きい問題だけに、被災者の気持ちにどれだけ寄り添い、生活再建ができるのか、野田政権の姿勢が問われるのはこれからだ」と、政府に「問われる姿勢」を「これから」のことで明示しており、それにより「住民が容認できない」「違和感がある」ような収束宣言をした野田政権の今の姿勢に関する問題点は問わないということになっている。＜重みづけ＞

さらに、(S135)「こうした問題 1 つ 1 つ」「住民にとって非常に大きい問題」とは、すなわち、その前に述べた (S129)「除染と健康管理、それに賠償」のことを指し、特に、このニュースの最後の部分で健康問題については説明がないことから、主に「除染と賠償」のことを指していると考えられ、「事故そのものは収束しており、今後は除染と賠償である」という枠組みの中で、政府が「被災者の気持ちにどれだけ寄り添い、生活再建ができるのか」を問うことになっている。結果として、第 3 部や第 4 部で見たような、原子炉の事故そのものについてさまざまな問題を抱えていることをニュースの中で指摘しているのにもかかわらず、政府は人々の憤りや疑念に答えることがなく、その政府の姿勢をニュースが容認・支持するということになっている。＜属性＞

また、ニュースの最後で (S135)「被災者の気持ちにどれだけ寄り添い、生活再建ができるのか」を課題と特定することで、この問題の及ぼす影響が狭く限定されている。福島以外の国内外の人々に広く関わる問題でありながら、福島を中心とする、被災者のみの問題であり、しかも、被災地の「除染」、被災者の「生活再建」「賠償」の問題であると狭く限定されていて、視聴者が自分自身の問題として考えることを難しくしている。＜属性＞

5. 考察

4.1 から 4.5 で、「福島第 1 原発事故収束宣言」のテレビニュースにおいて考え方の枠組みがどのように構築されているかを、話の展開に沿って見てきた。以下、5.1 でどのような枠組みがどのように構築されているかをまとめ、5.2 でその枠組みを 3 つの視点から考察する。

5.1 どのような枠組みがどのように構築されているか

4.1 から 4.5 における第 1 部から第 5 部の分析を振り返り、整理する。第 1 部では、まず、野田首相の「事故そのものは収束した。今後は除染・健康管理・賠償に全力をあげる」という宣言が繰り返される。第 1 部の終わりでは、「事故については収束ということばでも、被災地から見ると容認できないという空気が強いと思うが」という記者会見での質問が伝えられるが、それに対しての野田首相の「政府の対応は終わったわけではなく、この後は除染を徹底していく」という考えが繰り返されて、この政府の姿勢が強調される。

続いて、第 2 部は、収束宣言の是非を検討する部分にもできたが、そうではなく、事故収束を前提として政府が検討している「避難区域見直しの方針」が、キャスターによって図表やテロップなどを使って詳細に説明される。ここでも、政府の避難区域別の支援策が強調される。

第 3 部は、政府の発表に対する住民や自治体の反応を 11 名もの人の声を使って伝えているが、キャスターの問いかけによる全体の枠づけによって、これらの声は、第 1 部の事故収束宣言に対する反応ではなく、第 2 部の避難区域の見直しの方針に対する受け止めと意味づけられている。その中では、「(放射性物質が) まだ出ている」「もう信じられない」「除染と言っても、しきれない」などと、政府への不信任感、収束宣言への疑念、放射性物質による被ばくへの恐れ、除染の効果への疑問などが語られているが、それらは、サブキャスターの解説により「元の場所へ戻れるか不安」として取り扱われている。

第 4 部では、ようやく、第 1 部の収束宣言についての疑問などが示されるが、あくまでも「事故そのものは収束し、残された課題がある」という枠づけで提示される。

「核燃料の状態がわからない」「汚染水が漏れている」など、事故が収束したとするのとは矛盾するような深刻な状況が、中心となる問題は解決した後の「残された課題」として提示されている。さらに、海外メディアの「収束宣言は現実を無視しており、原子炉の安全性への脅威から目をそらせることが狙い」という厳しい指摘を伝えながらも、これらの疑義を検討するのではなく、「課題」に「取り組む」政府の姿勢を評価することになっている。

第5部では、全体のまとめとして、再び、「収束には違和感はないか」という記者会見での質問を取り上げるが、違和感があるような収束宣言を出した政府の方針の問題点、その理由や影響などを検討するのではなく、そうした違和感について、野田首相の「被災地の皆さんの気持ちやさまざまな課題を受け止めている」という発言を伝え、政府の取り組みを評価することになっている。最後の部分では、「事故そのものは収束したので、今後は除染・健康管理・賠償に取り組む」という政府の方針を再度示したうえで、その枠組みの中で、「被災者の気持ちに寄り添って対応していく」とニュースをまとめている。

以上の第1部から第5部をまとめると、このニュースが構築している考え方の枠組みは、「事故そのものは収束した。よって、今後は、政府は残された課題として、廃炉・除染・健康管理・賠償に取り組んでいく。被災者は元の場所へ戻れるかどうか不安であり、政府はそうした人々の気持ちに寄り添って対応していく」というものだった。また、このニュースは、「事故そのものは収束した」という政府の発表に対して、被災者や海外メディアなどからのさまざまな不信や疑念の声を取り上げながらも、それらを重要なこととして取り上げず、政府の収束宣言に基づいた考え方の枠組みを構築していた。

この枠組みは、ディスコースのさまざまな要素（情報の選択、話の展開、語彙・語法、テロップ・映像など）が組み合わさることで構築されていた。ディスコースの複数の要素が同じ考え方を強調したり、別の考え方を軽く扱うことで、特定の考え方が構築されていた。

まず、ニュース全体の大きな話の展開については、キャスターによる問いかけや、テロップや映像の変化などが、話題の変化のきっかけになっており、このニュースは大きく5つの部分に分けることができた。そして、例えば、「原発事故そのものは収束した」という枠組みは、報道する出来事の解釈をニュースの最初で提示する第1部と、ニュースの最後で出来事の解釈の確定をする第5部で、「事故そのものは収束した」という政府の宣言についての情報を詳しく繰り返し述べ、それが、語彙・語法、テロップ、映像などで強調されることで構築されていた。第3部、第4部では、収束宣言への「疑念」についての情報が示されても、それを軽く扱ったり、「不安」「残された課題」という語句を使って変形していた。そのため、それらの「疑念」は検討されることなく、「事故そのものは収束した」という結論が支持されることになっていた。

また、ニュース全体の構成でも特定の考え方が構築されていた。例えば、第1部で「事故そのものは収束」という宣言を伝えたすぐあとに、第4部の内容を伝えて、

海外メディアの収束宣言に対する疑義を示すなどして、収束宣言そのものの是非を検討することもできる。しかし、このニュースの展開は異なり、第2部は、第1部の宣言を前提とした避難区域の見直し方針の詳細な解説であった。そのことにより、宣言の内容が、それを前提として話を進めていってよいような適切なものとして扱われていた。

まとめの第5部では、それまで第3部や第4部で示した、被災者の人々や海外メディアなどの収束宣言への疑義・不信を軽く扱うようなまとめ方になっていた。ニュースの解釈を決定する最後の部分で、それが打ち消されたり、軽く扱われることで、その前に伝えた意見はたいしたことではないという印象を与えていた。

5.2 3つの視点による枠組みの検討

5.1 で見たように、ディスコースの要素は相互作用によって特定の考え方を構築していた。それを読み取るのは複雑な作業である。以下、ニュースのディスコースによる考え方の枠組みの構築を見る作業において有効と考えられた3つの視点（重みづけ、登場人物の属性、因果関係）（糟屋、2012; 2014）に基づいて、本ニュースの考え方の枠組みを整理し、その問題点を考察する。

①重みづけ

第1に、ディスコースの各要素は重みづけをすることで、特定の考え方を構築している。ある部分は重く扱われ、ある部分は軽く、または全く存在しないもののように扱われることで、何が問題で、何を検討しなければいけないのかなど、異なる考え方を構築する。あることがニュースのどこかで言われたというだけでは、それが重要なものとして扱われたとは言えない。どのような問いかけや解説の中で使われたか、どのような順番で使われたか、言われたことがどのように他の部分で使われたか、などでそれがニュースの中で重みづけられていたかがわかる。そして、どこかで言われたことが、他の部分で軽く扱われることで、かえってそれは軽視していいものであるというメッセージを送ることになる。

これまで見てきたように、このニュースでは、政府の「事故そのものは収束し、原子炉は冷温停止状態である」「今後は除染・健康管理・賠償に全力をあげる」「事故の収束を受けて避難区域の見直しをする」といった方針が重視されている。一方で、住民の「まだ（放射性物質が）出ている」「これから除染すると言っても、しきれない」という収束宣言への疑念や除染の効果への疑問などは軽く扱われている。また、海外メディアによる「現実を無

視した宣言である」「原子炉の安全性への脅威から、目をそらせることが狙いだ」といった収束宣言への厳しい批判も軽く扱われている。また、記者が伝える「溶け落ちた核燃料の状態が詳しくわかっていない」「日常的に放射性物質の放出が完全に抑えられているわけではない」「汚染水の処理施設では水漏れが発生」「高濃度の放射性ストロンチウムを含む 150 リットルが海に流れ出た」といった原発事故の現状も軽く扱われている。

仮に、本ニュースで、収束宣言に対する疑念や批判の声が全く取り上げられなかったとしたら、視聴者は、かえってそのことを疑問に思うかもしれない。しかし、本ニュースは、これらの疑念や批判を第 1、3、4、5 部で取り上げている。取り上げておいて、その後、軽く扱ったり、無視したりしている。こうした重みづけによって「確かに、事故そのものは収束したとは言えないかもしれないが、でもそれはたいしたことではない。核燃料の状態がわかっていないのも、放射性物質の放出が抑えられているわけではないのも、汚染水が海に漏れたのも、それほどたいしたことではない」という考え方の枠組みを視聴者に伝えることになる。そうすることで、このニュースを見た視聴者が、次にどこかで同じような批判を聞いても、それほど重く受け止めなくなる可能性がある。

本ニュースのように、政府の主張する「事故そのものは収束した」「原子炉は冷温停止状態である」などの考えを重みづけ、これに対する疑念や批判を軽く扱うのであれば、その根拠を示す必要がある。どうして、疑念はあるが「事故そのものは収束した」と言えるのかを、一般の視聴者が理解できるように説明する必要がある。例えば、原子炉は実際、どれくらい安全性を確保したと言える状態なのか、核燃料が溶け落ちているとはどういうことが起こっているのか、汚染水が海に漏れていることはどういう影響があるのか、除染の効果はどれくらいあるのか、などを専門家などの意見を聞いて視聴者にわかりやすく説明し、収束宣言の是非を視聴者自身が判断できるだけの情報を提供する必要がある。本ニュースは、そのような情報を提供することなく、政府の主張をそのまま信じられるものとして伝えることになっている。

また、第 1 部、第 5 部で、記者会見での「発電所の事故については収束ということばでも、被災地から見ると容認できないと思うが」「収束に違和感はないか」と人々の声を代弁する質問が伝えられたが、報道されている首相の答えは、事故収束のことではなく除染や賠償や住民の帰還のことについてであった。それについてキャスターからのコメントはなく、結果として、被災地ではそういう疑問はないかのように、人々の疑問が軽く扱われ、

政府が事故は収束したという姿勢を取ることを認めてしまうことになっている。このように説明になっていない答えをただ流すだけでなく、記者の質問への首相の答えが説明になっていないことを指摘する必要がある。そうすることで、視聴者が質問と答えの間の不整合に気づき、何か少しおかしいと思いながらも考えるのをやめて認めてしまうのではなく、何が起きているかについての考えを進め、自分はどのような態度を取ったらいいのかを考えることを、報道は支援すべきであろう。

② 登場人物の属性

第 2 に、ディスコースの各要素は登場人物の属性を描くことで、特定の考え方を構築している。さまざまな属性のうちのある側面だけが前面に出される一方で、別の側面が描写されず背景化されたり、変形されたりすることで、人々が偏った属性を持つ存在として描写される。

このニュースでは、政府は、事故収束宣言を出して、今後は、残された課題に全力で取り組む存在、被災した人々の「帰りたい」という希望がかなうように除染を徹底し、また帰ることができない人には賠償をするなど、人々の気持ちに寄り添っていく、評価すべき存在として描かれている。また、被災した人々は、「元の場所へ帰りたい」という気持ちを強く持っていて、「元の場所へ戻れるかの不安」を抱えているという面が強調されて描かれている。収束作業に従事している作業員の人々も、間接的に、「生活のために働く」存在とされている。

しかし、政府が原発事故に責任があることや、様々な批判や疑問が出されている収束宣言を発表するなど信頼が疑われる存在であることは述べられていない。北海道新聞 (2011.12.17) は、「収束宣言は早すぎる。原発事故は収まったと誤解してしまう人も出かねない」と批判する、福島市から札幌市に避難している会社員の人の声を伝える。また、被災した人々の気持ちは、「戻れるかどうか不安」というよりも、政府への疑念、事故の再発や放射性物質による被ばくへの恐怖、というものである。河北新報 (2011.12.23) は、「(福島) 県内で実感される事故は、まき散らされた放射性物質による被ばくであり、新たな爆発や汚染拡大への恐怖だ」と伝えている。しかし、本ニュースではそのような面は描写されていない。政府が人々の気持ちに寄り添って支援をするという側面ばかりが強調されることで、政府の主張を信じていればよいのだというメッセージを送ることになっている。

また、被災した人々は、原発事故によって、それまでの暮らしに関わるすべてのものを失った苦悩や悲しみを抱えていることや、事故までは視聴者と変わりなく普通

に生活してきた、家族や他人を思いやる存在であるようなことは背景化され、視聴者とは異なる、視聴者からは遠い存在として描かれている。報道が、被災した人の「もう信じられない」という声の奥にある政府への不信やこれまでの避難の苦難の経験を取り上げて、何がこうした発言をさせたのかを掘り下げて伝えることが必要である。

また、原発事故の影響を受けている人々は、本ニュースでインタビューを受けていた避難所にいる人々だけではなく、自主的に県内外へ避難した人々、避難をしてはいないが被ばくへの恐れなどを持って生活している人々、放射性物質による被ばくの影響を受けている可能性のある国内外の人々など、広範囲に及ぶ。しかし、事故の影響を受けているとしてニュースの中で取り上げられている人々が限定されることで、視聴者が、被災している人々の置かれている状況を、わがことのように共感して受け止め、原発事故の問題を自分の問題としてとらえることが難しくなっている。ニュースが影響を受ける人々を広範囲に取り上げ、その人々の持つ多面的な属性を伝えることで、視聴者が、被災した人々に理解と共感を持ち、自らの問題として考えることに結びつくと思われる。

③ 因果関係

第3に、ディスコースの各要素は因果関係を設定することで、特定の考え方を構築している。あることを原因とし、あることを結果として取り上げることで、出来事を見る特定の考え方の枠組みを形成している。

このニュースでは、「事故そのものは収束したので、政府は今後は除染・健康管理・賠償に全力をあげる。また、事故は収束したので、避難区域の見直しを行なう。原子炉は冷温停止状態であるが、原子炉の状態がわからないなど残された課題があるので、取り組んでいく」という因果関係が作られている。また、避難している人々については、「帰りたいと願っており、でも元の場所へ帰れるか不安であるので、その不安を取り除いて帰れるようにするために除染が必要である。そして、早くふるさとに戻ることで生活再建をする。また、長期に帰れない人々がいるので、賠償することで生活再建を支援する必要がある」という因果関係が作られている。

しかし、ニュースの中にも「事故そのものは収束したので」という前提そのものに対する疑念があげられている。したがって、本来、まず、この前提の可否を検討しないことには、その先にある除染・健康管理・賠償・避難区域の見直しをどのように進めていくのかを決めることはできないはずである。よって、本ニュースが第1にすべきことは、この前提の検討である。河北新報

(2011.12.23)は、「原子炉や核燃料などがどんな状況になっているのか、具体的に把握しなければならない。それが分からないままでは説得力がない」と収束宣言を批判している。また、福島民報(2011.12.17)は、「除染が進まないうちに区域だけ見直すのは順番が違う。国が一方的な鎮静化を図ろうとしているように感じる」という仮設住宅に避難している農家の人の意見を伝えている。また、「住民は元の場所へ戻りたいので、不安を取り除くためには除染をして、早い帰還を目指す」という因果関係についても異なる見方がある。例えば、河北新報(2011.12.17a)は、「避難指示が解除されても帰還に消極的な町民が一定数いる実情」を考慮して、「戻らないと判断する町民への支援策も持っていたい」とする浪江町町長の発言を報じている。

このように、報道が因果関係を述べるときは、その根拠や前提が本当に正しいかをまず検討する必要がある。また、その根拠から、その結論が導けるのか、原因と結果のつながりを見ることも必要である。そうすることによって、視聴者が、適切な因果関係で物事をとらえ、問題の原因を知って、それを予防したり、問題に対して適切な対策を考えることを支援することができる。

6. むすび

本分析は「福島第1原発事故収束宣言」のニュースを取り上げ、どのような考え方がどのように作られているかを明らかにし、その考え方を3つの視点から整理し、検討した。本ニュースは非常に長いニュースであり、今回の分析では、全体の流れをとらえることが中心となった。今後、ディスコースの要素の相互作用や、3つの視点の微細化など、さらに分析を進めていく必要がある。

分析が明らかにしたように、ディスコースの要素により、重みづけ、登場人物の属性、因果関係が設定され、事故収束宣言についての考え方の枠組みが作られていた。その枠組みとは、「福島第1原発事故は収束した、これからは除染をするので帰れる人は帰っていきばよいし、帰れない人は賠償をしてもらって生活再建をすればよい、この問題は福島の人々の問題であり、その他の視聴者には遠い問題である、事故そのものは収束したという政府の発表に対する疑問の声はあるが、それらは重要ではなく、政府の主張を信じていけばよい」というものである。

考察で述べたように、こうした考え方の枠組みは、重大な原発事故が起き、それが収束には程遠い状態であるにもかかわらず、その事実から目をそらすことになってしまう。そして、被災した人々がどれだけのものを失い、何を望んでいるかを想像することや、被災した人々に共

感じ、原発事故の問題を自らの問題として深く考えることを難しくしてしまうことになるだろう。その結果、人々がともに生きていくために、政府や私たちはどのような態度で何を優先していけばいいのかを考えることを妨げてしまうと考えられる。

報道は、結果として本分析が明らかにしたような考え方の枠組みを構築していることをみつめ、①視聴者自身が政府の政策の是非を判断できるように、専門家を含めて多様な側面から情報を提供し、②出来事の関係者を広範囲に多面的に取り上げ、特に弱い立場に置かれている人たちの声を拾い、その声の背景にあるものを掘り下げて考え、③物事の根拠と結論のつながりを明確にしたうえで、その結論を導く根拠や前提を示すことが大切である。そのような姿勢で作られた報道は、視聴者が報じられている出来事についての思考を深め、そこに描かれている人々に理解と共感を持ち、自らの問題として考えることに結びつけていくことを支援することができる。また、視聴者も、報道において大切なことが適切に取り上げられているか、それをさまざまな側面から取り上げているか、結論に対してその根拠は示されているか、それは適切なものか、を常に検討していくことが重要である。

本研究はJSPS科研費 16K04088 の助成を受けたものである。

参考文献

- Fairclough, Norman (2003). *Analysing discourse: Textual analysis for social research*. London: Routledge.
- Fowler, Roger (1991). *Language in the news: Discourse and ideology in the press*. London: Routledge.
- 福島民報 (2011 年 12 月 17 日). 「なぜ収束」課題山積 ステップ 2 完了 除染手つかず 朝刊 8 版, 25.
- Hartley, John (1982). *Understanding news*. London: Methuen.
- 北海道新聞 (2011 年 12 月 17 日). 早すぎる 憤る福島原発事故「収束宣言」「放射線残ったまま」除染進まず安心できぬ 道内避難者 政府に不信感 朝刊 16 版, 31.
- 北海道新聞 (2011 年 12 月 24 日). 原発メルトダウン 放射能拡散 制御不能 最悪レベル 7 朝刊 16 版, 14.
- 河北新報 (2011 年 12 月 17 日 a). 福島第 1 事故「収束」宣言 再生実感程遠く「炉心制御 根拠ない」地元首長、信頼性を疑問視 朝刊 16 版, 3.
- 河北新報 (2011 年 12 月 17 日 b). 福島第 1 事故「収束」宣言 政治全面危うい判断 緊急事態今なお継続 朝刊 16 版, 11.
- 河北新報 (2011 年 12 月 23 日). 社説 東日本大震災 原発事故収束? 福島県民は納得できない 朝刊 16 版, 5.
- 糟屋美千子 (2012). テレビニュースのディスコースによる考え方の枠組みの構築 —「全国一斉休漁」のニュースの事例から— 社会言語科学, 14(2), 31-44.
- 糟屋美千子 (2014). テレビニュースは人々の抗議行動をどう描いたか —沖縄普天間基地移設計画に伴う環境影響評価書提出に関するニュースのディスコース分析— 兵庫県立大学環境人間学部研究報告, 16, 23-38.
- 日本放送協会 (2011). NHK 放送ガイドライン 2011 <<http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/bc-guideline/pdf/guideline2011.pdf>> (2011 年 10 月 13 日アクセス)
- 新村出 (編) (2008). 広辞苑第 6 版 岩波書店
- 小学館 (編) (2005). 日本国語大辞典 (精選版) 小学館
- van Leeuwen, Theo (2008). *Discourse and practice: New tools for critical discourse analysis*. Oxford: Oxford University Press.

(平成 28 年 9 月 30 日受付)

付表：NHK ニュース 7 「福島第1 原発事故収束宣言」(2011 年 12 月 16 日)

語り手	No.	語り	映像	テロップ
キャスター	1	野田総理大臣は、政府の原子力災害対策本部の会合のあと記者会見し、東京電力福島第1 原子力発電所の事故について、原子炉が冷温停止状態になり、事故そのものの収束したと確認したと述べ、事故の収束に向けた工程表のステップ2 の完了を宣言しました。	スタジオにキャスターの上半身（背景に野田首相、福島第1 原発、会議する人々の写真）	福島第1 原発（写真中） “冷温停止状態 事故そのものは収束と確認”（下）
	2	そのうえで、原発事故との戦いがすべて終わるわけではないと述べ、除染と健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示しました。		
野田首相	3	万一なんらかのトラブルが生じて、敷地外の放射線量が十分低く保たれると	記者会見場に登場する野田首相、会見する首相肩から上アップ	“原子炉 冷温停止「ステップ2」完了を宣言”（左上固定 S27 まで）、首相官邸 午後6 時（右下）野田首相（右縦）
	4	いった点が、技術的に確認をされました。		
	5	これを受けて、本日、私が本部長を務める、原子力災害対策本部を開催をし、原子炉が冷温停止状態に達し、発電所の事故そのものは収束に至ったと判断をされる、との確認を行ないました。		
キャスター	6	これによって、事故収束に向けた道筋のステップ2 が完了したことをここに宣言をいたします。	野田首相肩から上	
	7	そのうえで、野田総理大臣は、		
野田首相	8	政府としては、改めて今後のロードマップを明確にし、発電所の安全維持に万全を期しながら、廃炉に至る最後の最後まで、全力をあげて取り組んでまいります。	野田首相顔アップ 首相肩から上	
	9	避難を余儀なくされている住民の皆様が、安心してふるさとおに戻りいただき、以前の生活を再建できる環境を一日も早く作り上げる。		
キャスター	10	さらに、野田総理大臣は、放射性物質を取り除く原発周辺地域の除染について、	野田首相肩から上	
野田首相	11	最大の鍵となるのは、言うまでもなく、放射線の徹底した除染であります。	野田首相肩から上	
	12	作業が少しでも早く進捗するよう、予算と人員を大規模に投入をしてみたいと		
	13	思います。		
キャスター	14	そして、ステップ2 は完了するが、原発事故との戦いがすべて終わるわけではないと述べ、除染のほか、住民の健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示しました。	野田首相肩から上	
	15	そして、		
記者1	16	発電所の事故については収束、ということばが使われましたけれども、あの、被災地から見るとですね、まあ、そのことばであっても、なかなか容認できないという空気が強いと思うんですけども。	記者会見会場の記者たち 100 名ほど	
野田首相	17	今回の事故の問題に対する対応は、これで終わったわけではないと。	野田首相肩から上	野田首相（右縦）
	18	ステップ2 が終わったから、政府のいろんな対応が手を抜いていくとか、福島の地からですね、我々はどんどん力をそいでいくということは全くありません。		
	19	これまで以上にやらなければいけないこと、さっき予算の話、人員の話もしました。		
	20	そういうことを徹底してやっていきたいというふうに考えております。		
キャスター	21	では、避難を余儀なくされている住民の帰宅については、どうなるのでしょうか。	野田首相肩から上 福島第1 原発と被災地の上空からの映像	年間被ばく線量 20 ミリシーベルト未満 ①避難指示解除準備区域（下） 年間被ばく線量 20 ミリシーベルト以上 ②居住制限区域（下） 年間被ばく線量 50 ミリシーベルト超 ③帰宅困難区域（下）
	22	政府は、今の警戒区域と計画的避難区域を見直し、放射線量の高さに応じて、新たに3 つの区域を設ける方針です。		
	23	具体的には、年間の被ばく線量が 20 ミリシーベルト未満の地域を、避難指示解除準備区域として、住民がなるべく早く帰宅できるような取り組みを早急に行ないます。		
	24	次に、年間の被ばく線量が 20 ミリシーベルト以上の地域を、居住制限区域として引き続き避難を求めます。		
	25	さらに、居住制限区域のうち、年間の被ばく線量が現時点で 50 ミリシーベルトを超える地域を、帰宅困難区域として、原則、長期にわたって居住を制限します。		
	26	野田総理大臣は、放射線量が高く、長期間帰宅が困難な地域について、		
野田首相	27	相当の期間にわたって帰宅が困難になるような区域が明らかになった場合、その場合にはですね、えー、これはやっぱり国として、責任を持って中長期的な対応策を検討しなければいけません、今、具体的に土地の買い上げとか、借り上げのご指摘もございました、そういうことも含めて、含めて、県や市町村とよく協議をしながら、あの、考え方を取りまとめていきたい。	野田首相肩から上（右斜めからのショット、背景に日の丸）	野田首相（右縦）

キャスター	27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43	土地の買い上げを検討していることを明らかにしました。 ステップ2の完了を受けて、政府は、避難区域をどう見直そうとしているのか、詳しく見ていきます。 こちらは、現在の避難区域です。 赤の部分が福島第1原発の周辺、半径20キロ圏内の警戒区域。 そしてこちらの黄色の部分が、計画的避難区域です。 この2つの区域からは、合わせておよそ8万8,000人が避難を余儀なくされています。 それが今後どう見直されるかといいますと、こちらです。 放射線量の高さに応じて、新たに3つの区域を設ける方針です。 まず、年間の被ばく線量が低い順から見ていきますと、20ミリシーベルト未満の地域を、避難指示解除準備区域として、住民がなるべく早く帰宅できるような取り組みを早急に行います。 20ミリシーベルト以上の地域は、居住制限区域として引き続き避難を求めます。 さらにこの居住制限区域のうち、現時点で50ミリシーベルトを超える地域を帰宅困難区域として、原則、長期にわたって居住を制限します。 そして、このそれぞれの状況に応じて、支援策を検討することになっています。 まず避難指示解除準備区域では、子どもの生活圏を中心に、除染や道路、上下水道などのインフラの復旧を迅速に行なうことや、企業の事業再開や雇用対策などの支援策を重点的に行なうとしています。 居住制限区域では、除染やインフラの復旧を計画的に行なうほか、避難が数年単位で続くことを念頭に、住民への支援を検討します。 そして、帰宅困難区域では、住民が土地や建物の売却を希望する場合、政府が買い取ることを検討するほか、長期間住めなくなるため、追加的な賠償も検討します。 こうした考えについて、細野原発事故担当大臣らが、今週末に被災地に入り、福島県の佐藤知事らに説明して、意見を聞くことにしています。 政府の見直しの方針について、住民や自治体は、どう受け止めたんでしょうか。	野田首相上半身 会見場の記者たち キャスター上半身 福島県原発周辺の地図を説明する キャスター上半身 被ばく線量と区域の表を説明する キャスター上半身 区域別支援策の一覧表に向かって歩く キャスター全身 表を説明する キャスター上半身 2つの表の間に立って説明する キャスター全身	野田首相 (右縦) 警戒区域・計画的避難区域から避難 約8万8,000人 (下) “避難区域見直し” 住民 自治体は… (下)
サブキャスター	44 45	野田総理大臣の会見を福島市内の仮設住宅で見守ったAさんと、妻のBさんです。 原発からおおよそ10キロの浪江町から避難しています。	こたつでテレビを見る夫婦上半身 浪江町の地図	避難区域見直し 住民は (左上固定 S48 まで)、福島 (右下)、Bさん Aさん (下)
被災者 B	46 47	安心したとか、そういうことまではまだいいですね。 帰れる状態でもないですね。	被災者B顔アップ	浪江町から避難 Bさん (右縦)
被災者 A	48	いずれにしろ、ちゃんと除染から何からちゃんとすれば、帰りたいね。	被災者A顔アップ	浪江町から避難 Aさん (右縦)
サブキャスター	49 50 51	帰宅は困難なのは、警戒区域に自宅がある人たちはそう受け止めています。 大熊町から会津若松市に避難しているCさんです。 自宅は原発から2.2キロの所にあります。	仮設住宅、被災者Cの顔アップ 大熊町の地図	避難区域見直し “戻れないのでは” (左上固定 S75 まで)、福島会津若松 (右上)、“帰宅は困難か” 自宅は原発から2.2キロ (下)
被災者 C	52 53 54 55	女房ともそんな話はしています。 だめだな、これは帰れないな、なんてね。 見通しはね、早くやってもらいたいね。 私らみたいな年配の人はまだいいけれど、若い人は働く場所を失ってるんだから、もうすでね、うーん。	被災者C肩から上	大熊町から避難 Cさん (右縦)
大熊町町長	56	えー、我々にとってですね、まあ、事故の収束というのは、えー、町民が戻ってですね、安心した生活ができると、まあそこまでの、まあ今後の課題の方が大きいかなと。	大熊町町長肩から上 (背景に日の丸と町旗)	福島 大熊町 渡辺利綱町長 (右縦)
サブキャスター	57 58 59 60 61	今後の見直しについて、複雑な思いを抱えている人もいます。 大熊町から10歳の長男と避難しているDさんです。 自宅は原発から4.5キロ。 先月、一時帰宅したときも周辺の放射線量は1時間当たり20マイクロシーベルトと、依然高い値でした。 子どものことを考えると、簡単に帰れないと考えています。	こたつの被災者D上半身と男の子 大熊町の地図	“複雑な思い” Dさん (下) 自宅は原発から4.5キロ、先月自宅周辺の放射線量20マイクロシーベルト/時、“子どものことを考えると簡単に帰れない” (下)
被災者 D	62 63	もうだめなのはだめ。 戻ったところで生活していけるかっていうことを考えると、生活できないと思うんですね。	被災者D顔アップ	大熊町から避難 Dさん (右縦)
サブキャスター	64 65	一方で、生活は原発と深く関わっています。 夫が原発の作業員で、今も収束作業に当たっています。	新聞を読む被災者D顔アップ	生活原発と深く関わる (下) 夫 原発作業員 今も収束作業に (下)
被災者 D	66 67	それは難しいですね。 今の生活、生活していくには、やっぱり働いてもらわないと。	被災者D顔アップ	大熊町から避難 Dさん (右縦)

サブキ ャス ター	68 69 70	埼玉県加須市です。 大熊町と同じように原発に近い双葉町の人たちが集団で避難しています。 今日の政府の発表に、疑問や憤りの声が聞かれました。	避難所 双葉町の地図	埼玉加須（右上）、双葉町の人たち 集団で避難（左下）、政府発表に疑 問・憤りの声（左下）
被災者 1	71 72	測ってきた人いるのか。 どこまで信用していいのかわからない。	被災者1 上半身	双葉町から避難している人（右縦）
被災者 2	73 74 75	私ら生きているうちは帰れないと思っているよ。 絶対無理だって。 生殺しでしょう、私らのこと。	被災者2 顔アップ	双葉町から避難している人（右縦）
サブキ ャス ター	76 77	一方、放射線量が比較的低い地域の人たちも、元の場所へ戻れるか不安を感じ ています。 原発から18キロ、南相馬市小高区で花屋を営んでいたEさんは、避難先で店 を再開しました。	仮設住宅 花を世話する被災 者E 全身 南相馬の地図	避難区域見直し「線量比較的低い が」（左上固定S90まで）、福島南 相馬（右上）放射線量 比較的低い 地域「元の場所に戻れるか」（下）
被災者 E	78 79 80	もう信じられませんか。 もう、なんというのかな、はっきり、あの、申し上げると、まず、まだ出てま すからね。 これから除染するって言っても、しきれないと思います。	被災者E 肩から上	南相馬小高区から避難 Eさん（右 縦）
サブキ ャス ター	81	同じく食堂を再開したFさんも、以前の生活を取り戻すことは難しいと考えて います。	食堂で働く被災者 F 上半身 南相馬の地図	南相馬小高区から避難 Fさん （下）
被災者 F	82	やっぱり、原発、もう、一回ね、あんなった状態、もう9ヶ月となつと、お店 の中は異臭から、どんぶりは散乱しているし、直してまでやるには、私の年か らすると、難しいし。	被災者F 肩から上	南相馬小高区から避難 Fさん（右 縦）
サブキ ャス ター	83 84	小高区にある精密機器製造会社の代表、Gさんです。 警戒区域内にある工場から、区域外の仮設の建物に機械を移していますが、で きれば元の工場に戻りたいと考えています。	工場で機械を操作 している人々と被 災者G 全身	福島南相馬さのう（右上）小高区の 精密機器製造会社代表 Gさん “で きれば元の工場に戻りたい”（下）
被災者 G	85	20キロ圏内でも、線量の低い事業所なものですから、小高の方に戻れればなと。	被災者G 上半身	精密機器製造会社代表 Gさん（右 縦）
サブキ ャス ター	86 87 88	工場は原発からおよそ20キロ。 周辺の放射線量は1時間当たり0.5マイクロシーベルトと比較的低い状況で す。 しかし、工場を再開できても、取引先や働き手が戻るのか、不安は残るといい ます。	工場の中の機械と 働く人々 被災地の映像（走 る車から）	福島南相馬小高区さのう（右上）、 工場原発から約20キロ、工場周辺 放射線量1時間あたり0.5マイク ロシーベルト、“工場再開でき ても取引先・働き手戻るのか”（下）
被災者 G	89 90	大手さんはもう撤退しているような状況ですから。 何とか、あの、地元に戻してもらえような、そういう考えをしっかりとって いただきたいなと思いますね。	被災者G 肩から上	精密機器製造会社代表 Gさん（右 縦）
サブキ ャス ター	91 92	ステップ2の完了宣言、そして避難区域を見直す方針。 福島県の佐藤知事は、	会見場に入場する 佐藤知事上半身	避難区域見直し “国が責任もち対 応を”（左上固定S94まで）、午後 4時半すぎ（右上）
福島県 知事	93 94	長期間にわたり避難を余儀なくされている住民にとって、えー、ふるさとへの 帰還の新たな一歩となると期待はしておりますが、事故の収束に向けた道のり は、長く険しいものであることには変わりはありません。 見直しについてはね、国はやっぱり責任を持って、それぞれ住民の方の話をしつ かり聞いてね、それに対応していただきたいと。	佐藤知事上半身 （背景に福島県の ボード）	福島県佐藤知事（右縦）
キャス ター	95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105	一方、政府が今日宣言した原子炉の冷温停止状態。 安定した冷却や、放射性物質の放出の抑制などの条件を満たしたとしていま すが、依然、多くの課題が残されています。 残された課題、その1つは、溶け落ちた核燃料の状態が詳しくわかっていない ことです。 東京電力の解析では、1号機から3号機では燃料の大部分、あるいは一部が、 原子炉の外の格納容器に溶け落ち、燃料が十分でない原子炉の周辺の温度が 100度以下でも、冷却状態を示す基準となるのか、疑問が出ています。 核燃料がどんな状態になっているのか、把握する努力が必要です。 もう1つの課題は、原子炉への注水や、汚染水の処理などの設備をいかに長期 間、維持するのかという点です。 今月上旬、汚染水の処理施設では水漏れが発生し、建物のひび割れから、高濃 度の放射性ストロンチウムを含む150リットルが毎分流れ出しました。 原発の安全に関わる機能を維持することに加え、国などがその実効性を監視す ることが一層必要になってきます。 今日の政府の宣言。 海外メディアは、その信ぴょう性を疑問視する見方を伝えています。 このうち、アメリカの新聞、ニューヨークタイムズは電子版で、年内にステッ プ2を達成するという公約を果たすための、現実を無視した宣言であり、原子 炉の安全性への脅威から、目をそらせることが狙いだとする専門家の見方を伝	スタジオにキャス ターの上半身（背 景に福島第1原発 の写真）、爆発した 建屋 燃料の一部が格納 容器に溶け落ちて いる図 裂け目から水が漏 れているコンクリ ート ニューヨークタイ ムズの記事の大字 し、見出しDoubts 「疑問」アップ	「ステップ2完了」（写真中） 「冷温停止状態」達成でも残る課 題（左上固定S102まで） 溶け落ちた核燃料の状態（中央） 東電福島第1原発先月（右上） 疑問 燃料十分でない原子炉の周 辺温度100度以下は“冷却状態” か？（下） 注水・汚染水処理の維持（中央） 撮影東京電力（右上）、水漏れが発 生した汚染水処理施設（下） 安全に関わる機能の維持 国など 実効性の監視（下） 海外メディアは信ぴょう性疑問視 （左上固定S106まで） 米ニューヨークタイムズ電子版 （右上）

	106	えています。 また、中国国営の新華社通信は、複数の専門家の話として、損傷した原子炉内の温度を正確に測定することはできず、原子炉がどれほど安定した状態にあるかを断定することはできないと伝えています。	新華社通信のロゴと記事	中国新華社通信英語版 (右上)
	107	原子力の安全に詳しい専門家によ	大学教授 H 上半身	“通常の冷温停止とは違う状態対策を” (左上固定 S110 まで)
大学教授 H	108	区切りをつけるために宣言したということで、そう宣言したから、あの、原子炉の状態が昨日から今週から来週、変わるわけでもないわけですけど。	大学教授 H 肩から上	I 大学 H 特任教授 (右縦)
	109	思いがけないことも、また起こりうと思っています。		
	110	普通の冷温停止の状態では、ほとんど起こりえないような部分についての対策というのをですね、これは、十分に今後、やはり、あの、さらに改善してもらうということが必要であろうと思っておりますね。		
キャスター	111	課題を抱えながらの取り組み。	福島第 1 原発	廃炉への新工程表 “最長で 40 年” (左上固定 S115 まで)、東電福島第 1 原発 今週 (右上)、政府 東京電力 廃炉に向けた作業へ (下)、4 号機の使用済み燃料プール 撮影東京電力 (右上)、使用済み燃料プールの燃料 2 年以内に 4 号機で取り出しへ、溶け落ちた 1～3 号機の燃料 25 年後までに回収、廃炉の作業 最長 40 年かけて、汚染水漏れ続ける中 困難 (下) 中継国会記者会館 (右上)、J 政治部 (下)
	112	政府と東京電力は今後、廃炉に向けた作業を始めることになります。	4 号機の使用済み燃料プール 原発建屋	
	113	新たな工程表によりますと、使用済み燃料プールにある燃料は、2 年以内に、まず 4 号機で最初に取り出し始める計画です。		
	114	また、溶け落ちた 1 号機から 3 号機の燃料は、25 年後までに回収したうえで、原子炉や建物の解体を進め、廃炉のすべての作業を、最長で 40 年かけて終わることを目指しています。		
	115	しかし、作業は格納容器から大量の汚染水が漏れ続ける中で行なわれるなど、世界でも過去に例のない困難な作業で、計画どおりに進むかどうか、わかりません。		
	116	では取材に当たっている政治部の J 記者に聞きます。	キャスター上半身	
	117	J さん、野田総理大臣は、まあ、事故の収束と言いますけれども、これまだ住民には不安も強いようですね。	記者 J 上半身	
記者 J	118	はい、政府のいう収束は、あくまで原子炉の事故そのものについてです。	記者 J 上半身 福島第 1 原発	続く住民の不安 (左上固定 S121 まで)、野田首相 “「原子炉の温度」「敷地内の放射線量」「安定性」など目安の基準が達成” 日常的に放射性物質の放出 完全に抑えられているわけではない (下)、“長期間避難強いられる住民も” “全体の事故収束にはまだ遠い”、収束に違和感？ “被災地の皆さんの気持ちやさまざまな課題私も受け止めている” (下)
	119	野田総理大臣も、原子炉の温度、敷地内の放射線量や、原子炉の安定性など、目安としていた基準が達成されたことだと説明していて、日常的に放射性物質の放出が完全に抑えられているというわけではありません。		
	120	除染やがれきの処理、廃炉など、多くの課題が残っているうえ、まだ長期間、避難を強いられる住民も多いのが現状で、そういう意味では、全体の事故収束にはまだ遠いというのが事実です。	野田首相上半身	
	121	記者会見でも、収束に違和感はないかという質問が出され、野田総理大臣は、被災地の皆さんの気持ちや、さまざまな課題が残されているのは私も受け止めていると述べました。		
キャスター	122	はい、そして、政府は、今後、避難区域を見直すということですが、これはどのように進めていくのでしょうか。	記者 J 上半身 キャスター上半身	
記者 J	123	はい、避難地域の見直しについて、野田総理大臣は、まずは被災地に最初に伝えたいという考えがあります。	記者 J 上半身	避難区域見直し どう進める (左上固定 S126)、野田首相 “考え方を近々示す” (下)、原子力災害対策本部 (右上)、あさって細野原発事故相ら 3 大臣が福島県知事や避難地域の市町村長と会談 (下)、来週 1 週間かけて被災地の意見を聞き調整、今月末 避難区域の見直し方針 決定したい考え (下)
	124	このため今日の記者会見では、考え方を近々示すと述べるにとどめました。	会見する野田首相上半身、顔アップ	
	125	政府はあさって、細野原発事故担当大臣ら 3 人の大臣が、福島県の佐藤知事や避難地域の市町村長と会談し、3 つの区域を設定したいという政府の考えを説明することになっています。	細野大臣と会議中の人々と記者たち	
	126	そのうえで、来週 1 週間かけて被災地の意見を十分聞いて調整を行なったうえで、今月末に避難区域の見直し方針を決定したい考えです。	野田首相上半身	
キャスター	127	はい、そしてお伝えしましたように、まだまだこの原発事故に関しては、多くの課題があります。	記者 J 上半身 キャスター上半身	
	128	そうした中、これから長期間にわたってですね、政府はどのように対応していくのでしょうか。		
記者 J	129	はい、野田総理大臣は、除染と健康管理、それに賠償に全力をあげる考えを示しました。	記者 J 上半身	数多く残る課題 政府の対応は (左上固定 S134 まで)
	130	まずは住民の帰宅を実現したり、放射線への不安を取り除くために除染を進めることに、政府は全力をあげる方針です。	全身白い作業着で除染作業をする人々、高圧洗浄の水アップ、枯葉を熊手で集める人々 福島第 1 原発	国の除染のモデル事業 (右上) 除染 (右下)
	131	しかし、除染に必要な土などの仮置き場の確保や、中間貯蔵施設の設置など、いずれも難航しています。		仮置き場の確保や中間貯蔵施設の設置など難航 (下)
	132	政府の取り組みのスピードが問われることになります。		長期間帰宅が困難な地域 土地・建物を政府が買い上げることも検討 (下)、賠償 どの程度支払うか (右下)
	133	さらに、長期間帰宅が困難な地域では、土地や建物を政府が買い上げることも検討するとしています。		中継 国会記者会館 (右上)
	134	これに伴う賠償を、どの程度支払うのかということも難しい課題です。	記者 J 上半身	J 政治部 (下)
	135	こうした問題 1 つ 1 つが住民にとって非常に大きい問題だけに、被災地の気持ち、被災者の気持ちにどれだけ寄り添い、生活再建ができるのか、野田政権の姿勢が問われるのはこれからだと言えます。		